



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 株式会社 九電工  
 コード番号 1959  
 代表者 代表取締役社長 河部 浩幸  
 問合せ先責任者 経理部長 塩月 輝雄  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 東証一部・福証  
 URL <http://www.kyudenko.co.jp>

TEL (092) 523-1239  
 配当支払開始予定日 平成19年6月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	251,751	7.8	2,947	—	3,354	△35.7	△2,576	—
18年3月期	233,560	0.9	△869	—	5,219	△29.9	1,673	△41.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△34.54	—	△3.0	1.3	1.2
18年3月期	20.01	—	1.9	2.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 63百万円 18年3月期 228百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	261,819	85,063	32.2	1,129.34
18年3月期	252,350	87,568	34.7	1,171.39

(参考) 自己資本 19年3月期 84,199百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	7,586	△10,846	1,464	12,981
18年3月期	2,489	△9,079	△367	14,674

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	5.00	10.00	746	50.0	0.9
19年3月期	5.00	5.00	10.00	746	—	0.9
20年3月期 (予想)	5.00	5.00	10.00		26.6	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	90,000	△1.4	△1,500	—	△700	—	△800	—	△10.73
通期	252,000	0.1	5,000	69.6	6,500	93.8	2,800	—	37.56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、23・25 ページをご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 83,005,819株 18年3月期 83,005,819株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 8,449,521株 18年3月期 8,403,264株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	227,095	7.1	4,439	775.1	4,793	△20.4	1,636	△36.5
18年3月期	211,985	0.8	507	△81.6	6,020	12.1	2,576	76.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	21.93	—
18年3月期	33.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	204,060	74,243	36.4	995.55
18年3月期	195,173	73,274	37.5	981.11

(参考) 自己資本 19年3月期 74,243百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	80,400	△1.6	△1,800	—	△1,000	—	△1,000	—	△13.41
通期	228,000	0.4	3,300	△25.7	4,800	0.1	1,800	10.0	24.14

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益に支えられて設備投資の増加が続き、雇用情勢や所得環境の改善を反映して個人消費も堅調に推移するなど、景気は、緩やかながらも着実に拡大を続けてまいりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は製造業を中心に増加いたしました。公共投資の縮減により建設市場全体が縮小を続けるなかで、依然として熾烈な受注競争、価格競争が展開される一方、素材価格の高騰に伴って材料価格も上昇するなど、厳しい事業環境のもとで推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、お客様に支持され信頼を得る九電工ブランドの確立に向け、安全・安心・満足をキーワードに、採算性を重視した受注戦略と、地域に密着した経営を実践してまいりました。

具体的には、首都圏市場における営業体制の整備をはじめ、九州地区における自動車および IT 関連企業などからの大型工事の受注確保や、PFI 事業、新エネルギー関連事業などの新たな市場の開拓に、グループを挙げた取り組みを強化いたしました。また、リニューアル工事やオール電化関連工事などの成長分野におきましても、お客様のニーズにお応えする技術提案型の営業展開やきめ細かなサービスの提供をさらに推進し、技術と信頼を軸にした競争力の強化にも取り組んでまいりました。

さらに、設備工事業以外の分野では、医療関連事業や風力発電事業、ゴルフ場経営などの新規事業も順調に推移し、また、ビジネスホテル事業、結婚紹介事業、温泉宿予約のポータルサイト運営事業も本格的に営業を開始するなど、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら、事業領域の拡充を図ってまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の工事受注高は、2,359億41百万円（前年同期比7.0%増）と前年度を上回る工事量を確保し、さらに、売上高につきましても2,517億51百万円（前年同期比7.8%増）と、4期連続の増収となりました。

損益面におきましては、増収による要因に加えて、採算性重視の受注活動と効率的な施工の実践など、収支両面にわたる改革の進展により売上総利益率が改善いたしました。保有株式にかかる有価証券評価損失の発生や、グループ内のリース事業子会社において決算日後に生じた取引先の倒産に伴い、貸倒引当金を追加計上するなどの処理を行ったことから、当連結会計年度の経常利益は、33億54百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

また、グループ内のリース事業子会社におきましては、この損失処理に伴い、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討いたしました結果、過年度に計上した繰延税金資産を取り崩すこととしたことから当期の税金費用が増加し、25億76百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （設備工事業）

売上高の状況は、配電線工事部門における通信関連工事の増加や、屋内線工事部門における工場関連の大型工事完成などにより、前連結会計年度に比べて7.9%増加し、2,377億77百万円となりました。

営業利益につきましても、増収による要因のほか、採算性を重視した受注活動の徹底による不採算工事の減少や、効率的な施工の実践によるコスト削減の進展により完成工事利益率が改善したことなどから、前連結会計年度に比べて442.7%増加して57億64百万円となりました。

（リース事業）

割賦販売や営業貸付を中心に新規成約高は堅調に推移いたしました。ファイナンス・リース部門における契約の満了や解約の発生に伴い、売上高は 5.8%減少して 89 億 92 百万円となりました。

営業損益につきましては、一部取引先の倒産に伴い所要の引当金を計上したことから、31 億 27 百万円の営業損失となりました。

（その他の事業）

売上高の状況は、不動産事業において分譲マンションの建築完成に伴う販売成約や、賃貸料収入、ソフトウェア開発請負高、機器販売高の増加などにより、前連結会計年度に比べて 35.2%増加して 49 億 81 百万円となりました。

営業利益につきましては、新規事業のために設立した子会社の営業開始までの発生費用などにより、前連結会計年度に比べて 43.9%減少して、1 億 63 百万円となりました。

② 次期の見通し

現在わが国の経済は、輸出や国内民間需要の増加に支えられて、今後も安定的な成長軌道をたどるものと見込まれておりますが、海外景気の減速や内外での IT 関連の在庫調整、生産調整の影響による一時的な景気の停滞が懸念されております。また、金融市場や原油価格の動向など、その先行きには、なお多くの不透明要因が残されております。

建設業界におきましても、電力設備投資は、需要の増加や供給信頼度維持のための設備対策などにより増加が見込まれておりますが、厳しい財政事情を反映した公共投資の削減などを背景に、熾烈な価格競争、技術競争は今後もさらに続くものと予想されます。

このような情勢のもとで当社グループは、本年度の経営の基本的課題を『利益確保の実現』と定め、営業力や技術・技能の強化、業務全般にわたる効率化など、収益を重視した取り組みを実践してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

	〔 連結業績 〕		〔 単独業績 〕	
売上高	2,520 億円	(対当期比 0.1%増)	2,280 億円	(対当期比 0.4%増)
営業利益	50 億円	(対当期比 69.6%増)	33 億円	(対当期比 25.7%減)
経常利益	65 億円	(対当期比 93.8%増)	48 億円	(対当期比 0.1%増)
当期純利益	28 億円	(対当期比 — )	18 億円	(対当期比 10.0%増)

（2） 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産については、売上高の増加に伴う売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて 15 億 97 百万円増加しました。

固定資産については、不動産事業の賃貸用オフィスビルやビジネスホテル事業用の建物を取得したほか、当期において有価証券のトレーディング業務を廃止したことに伴って売買目的有価証券をその他有価証券へ振り替えたことなどから、前連結会計年度末に比べて 78 億 70 百万円増加しました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて 94 億 68 百万円増加して、2,618 億 19 百万円となりました。

（負債）

流動負債については、設備工事業において工事高の増加に伴い、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて108億96百万円増加しました。

固定負債については、リース事業において新規成約に伴うリース資産等の取得のために長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて19億46百万円増加しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて128億42百万円増加して、1,767億56百万円となりました。

（純資産）

純資産は、配当の支払いや当期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末の資本合計に比べて25億5百万円減少して、850億63百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16億92百万円減少して、129億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は75億86百万円であり、前連結会計年度に比べて50億97百万円増加しました。

これは、未成工事受入金の増加や仕入債務の増加などの要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は108億46百万円であり、前連結会計年度に比べて17億66百万円、支出が増加しました。

これは、投資有価証券の取得による支出の増加や、遊休不動産などの有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億64百万円であり、前連結会計年度の3億67百万円の支出から収入へと転じました。

これは、リース資産等の購入のための長期借入金の借入実行額が増加したことなどによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		第 76 期 平成 16 年 3 月期	第 77 期 平成 17 年 3 月期	第 78 期 平成 18 年 3 月期	第 79 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率	(%)	33.9	34.1	34.7	32.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	14.3	20.1	22.8	21.2
債務償還年数	(年)	2.2	7.4	17.0	5.9
インレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	137.8	43.4	20.9	52.1

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を基本に、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用いることとしております。また、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主の皆さまに対する利益還元に努めております。

なお、内部留保につきましては、新規事業の開拓や研究開発の強化ならびに安全面や作業効率向上など、中長期的な視点で有効投資を行ってまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しており、先に実施いたしました中間配当金（1株当たり5円）と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円となります。

なお、次期の配当金につきましても、上記の基本方針を踏まえ、中間配当金、期末配当金ともに1株当たり5円とし、年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

① 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業および官公庁などの設備投資の動向に影響を受けます。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、および官公庁の設備投資抑制などは、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、設備工事業界は、長期にわたる建設市場縮小により、熾烈な価格競争に直面していますが、当社グループがさらなるコスト削減の推進を実現できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めていますが、国内景気の動向や金融機関の貸出先に対する財政支援の打ち切り又は減少などにより取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有していますが、これら保有資産の時価が著しく低下し、減損の必要性が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ リース事業にかかるリスク

当社グループが行っているリース事業においては、リース契約時点よりも金利水準が上昇すると、その変動リスクはリース事業会社が負うことになります。また、貸出先の債務不履行によりリース料の全額を回収できない可能性があります。

さらに、当社グループは、現行の法律、税制及び会計制度を基にリース事業を展開しております。これらの諸制度が大きく変更された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産販売事業にかかるリスク

当社グループが行っている不動産販売事業は、住宅取得に関する税制や経済情勢、金利の動向の影響を受けます。これらの動向が悪化し、消費者の不動産購入意欲が減退した場合、事業に要した費用の回収が遅延又は不可能になり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 風力発電事業にかかるリスク

当社グループが新規事業として取り組んでいる風力発電事業は、事業期間が長期に亘ることから、計画時点における前提や見積り等の諸条件を変更せざるを得ない可能性があります。これら諸条件を変更する場合には、事業採算性が悪化するため、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治および経済要因の存在または発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社55社及び関連会社10社で構成され、設備工事事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

さらに、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりであります。

### 〔設備工事〕

- 当社及び子会社㈱明光社が、その他の関係会社である九州電力㈱より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社㈱クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社㈱設備保守センター、㈱設備サービス大分及び㈱九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

### 〔リース事業〕

- 子会社㈱キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

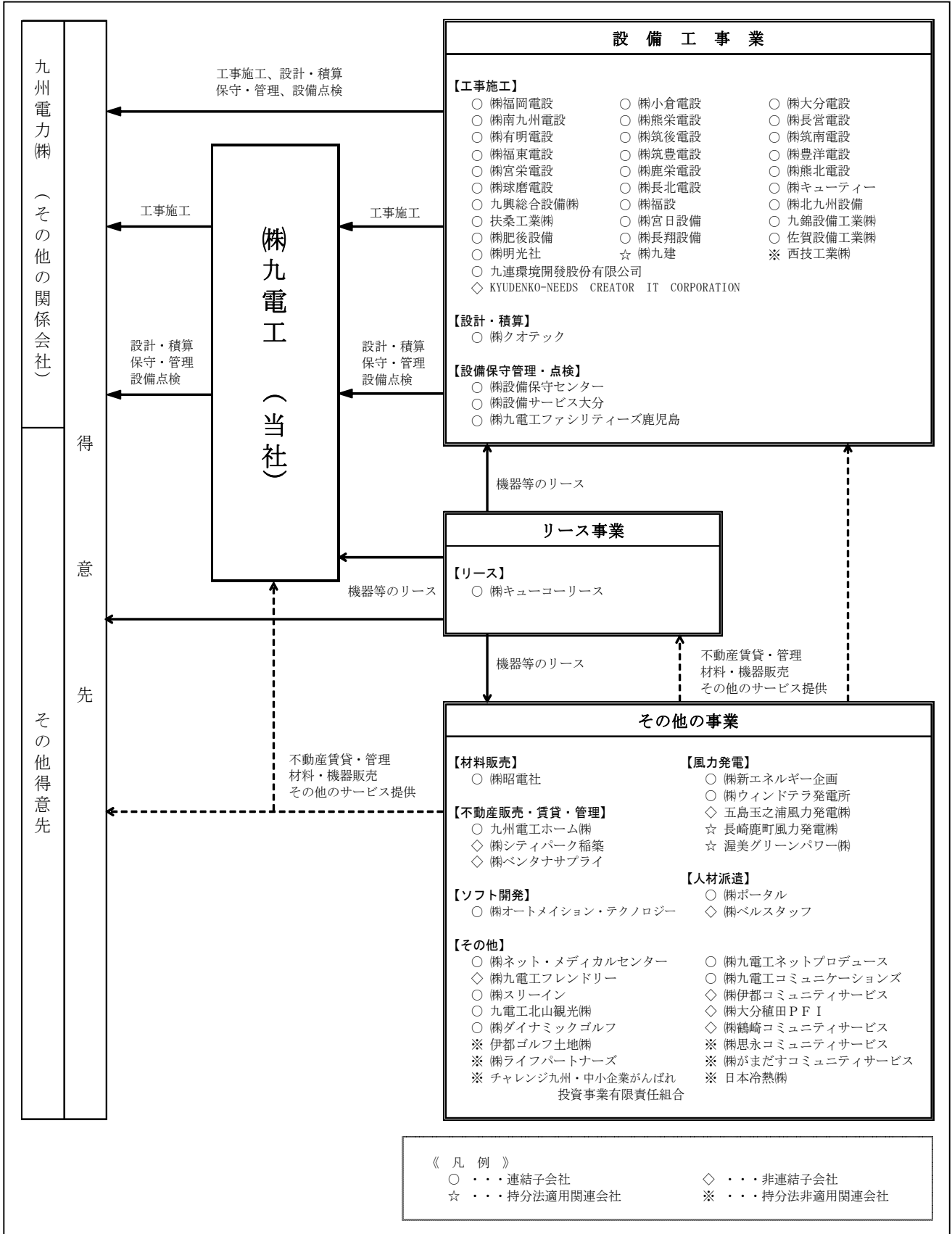
### 〔その他の事業〕

- 当社及び子会社㈱昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム㈱及び㈱ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理事業を行っている。
- 子会社㈱オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 子会社㈱新エネルギー企画、㈱ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電㈱、関連会社長崎鹿町風力発電㈱及び渥美グリーンパワー㈱が風力発電事業を行っている。
- 子会社㈱ポータル及び㈱ベルスタッフが人材派遣業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社㈱ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、㈱スリーインがホテル経営を、㈱九電工ネットプロデュースが結婚紹介業を、㈱九電工コミュニケーションズが旅行・レジャーに関する情報提供サービスを、九電工北山観光㈱がゴルフ場の経営等を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。



【事業の系統図】



《 凡 例 》

- ……連結子会社
- ◇ ……非連結子会社
- ☆ ……持分法適用関連会社
- ※ ……持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野につきましても一層の技術開発の促進と品質の向上に努めるとともに、異業種へ参入するなど、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、建設市場の縮小や電力自由化に伴う電力設備投資の抑制が強まるなか、新3カ年経営計画（'04年度～'06年度）を策定し、受注拡大戦略の推進を軸に業容の維持・拡大を目指してまいりました。特に、首都圏営業の強化や風力発電事業、PFI事業への参入並びに間接業務・グループ内業務の効率化等の取り組みを推進した結果、一定の成果をあげることができました。

そこで、新たな中期経営計画（'07年度～'09年度）では、「継続して利益を出せる企業体質づくり」をメインテーマに掲げ、具体的施策を実践してまいります。当社グループを取り巻く経営環境は、公共投資削減を背景に、今後も厳しい状況が続くものと予想されており、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、いかなる状況においても安定した利益が確保できる体制を確立することが不可欠であると認識しております。その施策として、お客様とのつながりを重視した営業活動の実践や利益を生み出す仕組みづくり、お客様が期待する以上の商品が提供できるための技術・技能力の強化等を推進し、お客様や地域社会から選ばれ続ける九電工グループを目指してまいります。

なお、数値目標及び具体的施策は次のとおりであります。

#### <'09年度数値目標>

	【連結】	【単独】
(1) 工事受注高	2, 300億円	2, 200億円
(2) 売上高	2, 400億円	2, 200億円
(3) 経常利益率	3. 2%以上	2. 7%以上

#### (4) 具体的実行施策

##### ①安全最優先で明るい職場づくり

安全の確保を基本に、災害の撲滅に向けた安全意識の高揚を図ると同時に、安全規律や安全作業基本ルールの遵守を徹底し、災害のない明るい職場づくりに努めます。

##### ②利益を生み出す仕組みの構築と取り組みの実践

当社グループが持続的な成長を遂げるためには、お客様から選ばれ続けることが必須の要件であると認識しております。その実現に向けた取り組みとして、お客様のニーズを的確に把握し、お客様が期待する以上の商品を提供する技術・営業力の強化や効率的な組織体制づくり等を推進します。

##### ③人財育成方策の確立と実践

お客様と接する社員そのものが「九電工ブランド」の大きな要素であることから、必要なスキルを備えた人財を育成し、お客様満足の向上に努めます。

##### ④グループ経営の強化と経営基盤の確立

グループ各社が同業他社に負けない競争力を保持するためには、高い目標掲げ、営業力、技術・技能力をそのレベルに近づけなければなりません。あわせて、連結業績の最大化という共通認識のもと、グループ内の連携と新規事業の自立化を促進し、グループの経営基盤の更なる強化を図ります。

⑤地域社会から信頼され選ばれ続ける企業風土の醸成

企業が安定した経営を継続するためには、企業の社会的責任を誠実に果たさなければなりません。内部統制システムの構築・充実やコンプライアンス教育の継続的な実施等により、法令や社会的モラルを遵守する企業風土を醸成します。

**（3）対処すべき課題**

当社グループが設備業界で勝ち残っていくためには、熾烈な価格競争に打ち勝つ戦略の確立とその推進が急務であります。そこで、本年度の経営の基本的課題を「利益確保の実現」と定め、収益を重視した事業運営を実践してまいります。具体的には、元請受注拡大策や営業所強化策を確立し、その施策を確実に推進することにより、お客様に選ばれ続ける九電工グループを目指すものであります。また、お客様満足を得るためには、お客様が期待する以上の商品を提供しなければならないことから、その裏づけとなる技術・技能の強化に努め、提案営業を促進し収益性を高めていく所存であります。

以上のことから、次の5項目を年間の重点課題として、利益を創造する企業体質の構築に向けた取り組みを展開してまいります。

**<重点課題>**

- (1) 経営の根幹である安全を最優先し、「年間無災害」を達成する
- (2) 持続的な成長と発展に向け、利益確保を実現する
- (3) お客様満足の向上をめざし、技術・技能を強化する
- (4) グループ会社の経営基盤を強化する
- (5) 法令や社会規範を遵守し、CSR（企業の社会的責任）を誠実に遂行する

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		14,954		13,232		△1,722	
受取手形・ 完成工事未収入金等		67,208		71,580		4,372	
ファクタリング債権		—		15,425		15,425	
有価証券		15,922		576		△15,345	
未成工事支出金		25,494		22,741		△2,753	
不動産事業支出金		1,829		1,071		△757	
その他たな御資産		1,605		4,878		3,272	
繰延税金資産		2,909		2,742		△166	
その他		4,644		3,924		△720	
貸倒引当金		△899		△905		△6	
流動資産合計		133,669	53.0	135,267	51.7	1,597	
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物		48,489		51,988		3,498	
機械・運搬具・ 工具器具備品		26,382		25,581		△801	
土地		26,571		26,548		△22	
建設仮勘定		572		215		△356	
リース資産		41,044		35,901		△5,143	
減価償却累計額		△63,774		△62,931		842	
有形固定資産合計		79,286	31.4	77,304	29.5	△1,982	
無形固定資産		1,629	0.6	1,571	0.6	△57	
投資その他の資産							
投資有価証券		15,625		28,930		13,305	
長期貸付金		981		842		△139	
繰延税金資産		16,732		13,441		△3,290	
その他		11,912		11,177		△734	
貸倒引当金		△7,486		△6,716		770	
投資その他の資産合計		37,765	15.0	47,676	18.2	9,911	
固定資産合計		118,681	47.0	126,552	48.3	7,870	
資産合計		252,350	100	261,819	100	9,468	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等		58,795		66,814		8,019	
短期借入金		34,321		31,501		△2,819	
未払法人税等		1,945		1,107		△837	
未成工事受入金		10,860		14,833		3,972	
役員賞与引当金		—		116		116	
工事損失引当金		899		182		△717	
その他		7,736		10,899		3,162	
流動負債合計		114,559	45.4	125,455	47.9	10,896	
II 固定負債							
長期借入金		8,088		13,152		5,064	
退職給付引当金		31,923		30,022		△1,900	
役員退職慰労引当金		856		189		△667	
退職給付制度移行時 未払金		6,879		5,394		△1,484	
連結調整勘定		45		—		△45	
負ののれん		—		42		42	
その他		1,562		2,499		937	
固定負債合計		49,354	19.6	51,301	19.6	1,946	
負債合計		163,913	65.0	176,756	67.5	12,842	
(少数株主持分)							
少数株主持分		868	0.3	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		7,901	3.1	—	—	—	
II 資本剰余金		7,889	3.1	—	—	—	
III 利益剰余金		74,243	29.4	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		1,191	0.5	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△7	△0.0	—	—	—	
VI 自己株式		△3,649	△1.4	—	—	—	
資本合計		87,568	34.7	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		252,350	100	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		—		7,901		—	
資本剰余金		—		7,889		—	
利益剰余金		—		70,741		—	
自己株式		—		△3,681		—	
株主資本合計		—	—	82,851	31.7	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		1,354		—	
為替換算調整勘定		—		△7		—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,347	0.5	—	
III 少数株主持分		—	—	863	0.3	—	
純資産合計		—	—	85,063	32.5	—	
負債純資産合計		—	—	261,819	100	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
完成工事高		220,324			237,777			17,452	
その他事業売上高		13,235	233,560	100	13,973	251,751	100	738	18,190
II 売上原価									
完成工事原価		203,781			217,097			13,316	
その他事業売上原価		11,451	215,232	92.2	11,867	228,964	90.9	415	13,732
売上総利益									
完成工事総利益		16,543			20,679			4,136	
その他事業総利益		1,784	18,327	7.8	2,106	22,786	9.1	322	4,458
III 販売費及び一般管理費			19,197	8.2		19,838	7.9		641
営業利益			—	—		2,947	1.2		2,947
営業損失			869	△0.4		—	—		△869
IV 営業外収益									
受取利息		212			170			△42	
受取配当金		284			292			8	
有価証券運用益		4,080			—			△4,080	
企業保険金		496			578			81	
貸貸収入		321			320			△1	
連結調整勘定償却額		50			—			△50	
負ののれん償却額		—			40			40	
持分法による投資利益		228			63			△164	
投資事業組合利益		—			200			200	
その他		607	6,281	2.7	295	1,960	0.8	△312	△4,320
V 営業外費用									
支払利息		118			145			26	
有価証券運用損		—			1,201			1,201	
コミットメント契約 手数料		28			28			△0	
弁護士報酬		29			35			5	
その他		16	193	0.1	143	1,554	0.6	126	1,360
経常利益			5,219	2.2		3,354	1.3		△1,864

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
前期損益修正益		341			114			△226	
固定資産売却益		1,294			140			△1,153	
投資有価証券売却益		181			192			10	
完成工事補償引当金 取崩益		52			—			△52	
その他		51	1,921	0.8	5	452	0.2	△46	△1,468
VII 特別損失									
前期損益修正損		274			116			△157	
固定資産処分損		232			149			△83	
減損損失		1,043			—			△1,043	
投資有価証券処分損		18			1			△16	
投資有価証券評価損		80			95			14	
施設利用権評価損		7			33			26	
割増退職金		500			443			△57	
貸倒引当金繰入額		157			—			△157	
海外事業整理損失		—			540			540	
その他		—	2,314	1.0	17	1,397	0.6	17	△917
税金等調整前当期純利益			4,826	2.0		2,410	1.0		△2,416
法人税、住民税 及び事業税		2,849			1,568			△1,280	
法人税等調整額		269	3,118	1.3	3,383	4,952	2.0	3,114	1,833
少数株主利益			34	0.0		33	0.0		△0
当期純利益			1,673	0.7		—	—		△1,673
当期純損失			—	—		2,576	△1.0		2,576



(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		7,889
II	資本剰余金期末残高		7,889
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		73,489
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,673	1,673
III	利益剰余金減少高		
	配当金	746	
	役員賞与	173	919
IV	利益剰余金期末残高		74,243

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	74,243	△3,649	86,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△373		△373
剰余金の配当			△373		△373
役員賞与(注)			△156		△156
連結範囲の変動			△22		△22
当期純損失			△2,576		△2,576
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,501	△31	△3,533
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	70,741	△3,681	82,851

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,191	△7	1,184	868	88,437
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△373
剰余金の配当					△373
役員賞与(注)					△156
連結範囲の変動					△22
当期純損失					△2,576
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	163	0	163	△4	158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	163	0	163	△4	△3,374
平成19年3月31日残高(百万円)	1,354	△7	1,347	863	85,063

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		4,826	2,410	△2,416
減価償却費		10,440	9,310	△1,130
減損損失		1,043	—	△1,043
連結調整勘定償却額		△50	—	50
負ののれん償却額		—	△40	△40
貸倒引当金の増減額(減少:△)		3,524	△733	△4,258
リース資産処分損失引当金の増減額 (減少:△)		—	2,477	2,477
役員賞与引当金の増加額		—	116	116
退職給付・役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△1,011	△2,568	△1,556
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		△52	—	52
工事損失引当金の増減額(減少:△)		643	△717	△1,361
受取利息及び受取配当金		△496	△462	34
支払利息		118	145	26
為替差損益(差益:△)		2	0	△2
持分法による投資損益(利益:△)		△221	△56	164
有形固定資産除却損		599	1,325	726
有形固定資産売却損益(利益:△)		△1,294	△140	1,153
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益:△)		△3,554	1,984	5,539
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益:△)		△608	△589	19
売上債権の増減額(増加:△)		△314	△4,385	△4,070
ファクタリング債権の増減額(増加:△)		—	△13,470	△13,470
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△2,736	3,511	6,247
たな卸資産の増減額(増加:△)		△640	△3,272	△2,631
仕入債務の増減額(減少:△)		△883	8,013	8,896
未成工事受入金の増減額(減少:△)		191	3,972	3,780
退職給付制度移行未払金の増減額 (減少:△)		△1,612	△1,484	127
未払(未収)消費税等の増減額(減少:△)		△60	△136	△76
その他		△2,990	4,469	7,460
小計		4,861	9,676	4,815
利息及び配当金の受取額		497	460	△36
利息の支払額		△118	△145	△26
法人税等の支払額		△2,750	△2,405	345
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,489	7,586	5,097

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△927	△732	195
定期預金の払戻による収入		648	422	△226
有価証券の取得による支出		△3,660	△3,451	208
有価証券の売却による収入		4,973	6,150	1,177
有形固定資産の取得による支出		△12,164	△10,308	1,855
有形固定資産の売却による収入		1,942	696	△1,246
投資有価証券の取得による支出		△1,350	△2,906	△1,556
投資有価証券の売却による収入		2,021	1,162	△859
長期貸付による支出		△133	△35	97
長期貸付金の回収による収入		15	42	27
新規連結子会社の取得による支出		△48	—	48
その他		△397	△1,884	△1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,079	△10,846	△1,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:△)		△1,040	△6,361	△5,321
長期借入れによる収入		3,862	11,249	7,387
長期借入金の返済による支出		△2,401	△2,643	△242
自己株式の取得による支出		△38	△31	6
配当金の支払額		△746	△745	0
少数株主への配当金の支払額		△3	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△367	1,464	1,831
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	2	△24
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△6,930	△1,792	5,137
VI 現金及び現金同等物期末首残高		21,605	14,674	△6,930
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	99	99
VIII 現金及び現金同等物期末残高		14,674	12,981	△1,692

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 43社                      主要な連結子会社名                      (株福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、当期設立した九電工北山観光(株)及び株式を取得した(株)ウィンドテラ発電所については、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。                      また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)九広電設は、平成17年10月に連結子会社である(株)小倉電設に吸収合併された。</p> <p>②主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 46社                      主要な連結子会社名                      (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)スリーイン、(株)九電工ネットプロデュース及び(株)九電工コミュニケーションズについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。                      持分法適用会社数                      関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      持分法適用の主要な関連会社名                      (株)九建                      持分法非適用の主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー                      持分法非適用の主要な関連会社名                      西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。                      持分法適用会社数                      関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。                      持分法適用の主要な関連会社名                      (株)九建                      持分法非適用の主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー                      持分法非適用の主要な関連会社名                      西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。                      連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。                      上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (追加情報) 当社は、平成19年3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。 これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。 この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は連結損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金 (完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額52百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は5百万円少なく、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>リース資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース資産処分損失引当金を計上している。 (会計処理の変更) リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、従来は、リース債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上していたが、当連結会計年度から、リース資産についてその資産性を適正に表示するため、将来のリース資産処分損失を見積もり「リース資産処分損失引当金」として認識し、当該リース資産より直接控除する方法に変更した。なお、この変更に伴う損益への影響はない。 上記の変更は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)が公表され、リース取引に係る会計処理及び表示が整備されたことを受けて、リース債権及びリース資産に対する引当金の計上区分を明確にするため、当連結会計年度の下期に見直しを行ったものである。当中間連結会計期間においては従来の方法によっているが、変更後の方法によった場合に比べ、損益への影響はない。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は116百万円、それぞれ減少している。</p> <hr/> <p>工事損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。 (追加情報) なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間中に相当する額を打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 —————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,043百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来資本の部の合計に相当する金額は84,199百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) コミットメント契約手数料、弁護士報酬については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記している。 なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に、コミットメント契約手数料が28百万円、弁護士報酬が7百万円それぞれ含まれている。</p>	
	<p>(連結貸借対照表関係) ファクタリング債権については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。 なお、前連結会計年度におけるファクタリング債権は、流動資産の「その他」に、1,955百万円含まれている。  前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。  投資事業組合利益については、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記している。 なお、前連結会計年度における投資事業組合利益は、営業外収益の「その他」に、131百万円含まれている。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。  「リース資産処分損失引当金の増減額」については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」として計上していたが、会計処理を変更したことに伴い、当連結会計年度から区分して計上している。  「ファクタリング債権の増減額」については、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「ファクタリング債権の増減額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、△1,941百万円含まれている。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	220,324	9,550	3,684	233,560	—	233,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	921	2,567	11,582	15,072	(15,072)	—
計	221,246	12,118	15,267	248,632	(15,072)	233,560
営業費用	220,184	14,135	14,975	249,295	(14,865)	234,429
営業利益又は営業損失(△)	1,062	△2,016	291	△663	(206)	△869
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	208,373	42,315	11,333	262,022	(9,671)	252,350
減価償却費	1,802	8,578	93	10,474	(33)	10,440
減損損失	1,043	—	—	1,043	(—)	1,043
資本的支出	2,393	8,932	480	11,806	(195)	11,611

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、「設備工事業」「その他の事業」の2区分で表示していたが、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、リース事業の重要性を考慮し、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた「リース事業」を区分し、「設備工事業」「リース事業」「その他の事業」の3区分で表示している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	237,777	8,992	4,981	251,751	—	251,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,314	2,644	15,550	19,510	(19,510)	—
計	239,092	11,637	20,531	271,261	(19,510)	251,751
営業費用	233,327	14,764	20,367	268,460	(19,657)	248,803
営業利益又は営業損失(△)	5,764	△3,127	163	2,800	147	2,947
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	218,487	39,952	18,212	276,652	(14,832)	261,819
減価償却費	1,890	7,288	163	9,342	(31)	9,310
資本的支出	2,752	6,028	2,051	10,832	(58)	10,773

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171.39円	1株当たり純資産額	1,129.34円
1株当たり当期純利益	20.01円	1株当たり当期純損失	34.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	85,063
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	84,199
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	863
普通株式の発行済株式数(千株)	—	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	—	8,449
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	74,556

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,673	△2,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	179	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(179)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(百万円)	1,493	△2,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,629	74,581

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし	同左

## 5. 受注及び売上の状況

### (1) 受注実績

区 分	前連結会計年度 (17.4~18.3)		当連結会計年度 (18.4~19.3)		比 較 増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配 電 線 工 事	54,694	24.8	57,316	24.3	2,621	4.8
屋 内 線 工 事	105,223	47.7	117,001	49.6	11,778	11.2
空 調 管 工 事	60,631	27.5	61,624	26.1	993	1.6
設備工事業計	220,549	100	235,941	100	15,392	7.0

### (2) 売上実績

区 分	前連結会計年度 (17.4~18.3)		当連結会計年度 (18.4~19.3)		比 較 増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配 電 線 工 事	53,969	23.1	57,436	22.8	3,467	6.4
屋 内 線 工 事	103,888	44.5	121,160	48.1	17,271	16.6
空 調 管 工 事	62,466	26.7	59,180	23.5	△3,285	△5.3
設備工事業計	220,324	94.3	237,777	94.4	17,452	7.9
リ ー ス 事 業	9,550	4.1	8,992	3.6	△557	△5.8
そ の 他 の 事 業	3,684	1.6	4,981	2.0	1,296	35.2
合 計	233,560	100	251,751	100	18,190	7.8

上記のうち、主な相手別の売上実績および総売上高に対する割合は、次のとおりです。

区 分	前連結会計年度 (17.4~18.3)		当連結会計年度 (18.4~19.3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九 州 電 力 ㈱	55,528	23.7	58,333	23.2
官 公 庁	20,401	8.7	21,025	8.4

### (3) 次期繰越高

区 分	前連結会計年度(18.3)		当連結会計年度(19.3)		比 較 増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配 電 線 工 事	1,654	1.9	1,534	1.8	△120	△7.3
屋 内 線 工 事	58,670	66.6	54,512	63.2	△4,158	△7.1
空 調 管 工 事	27,714	31.5	30,158	35.0	2,443	8.8
設備工事業計	88,040	100	86,204	100	△1,835	△2.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 当連結企業集団では、設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
 3. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。  
 5. 増減率は、対前年同期増減率。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		12,242		9,677		△2,565	
受取手形		12,993		11,238		△1,754	
完成工事未収入金		35,869		37,547		1,677	
ファクタリング債権		—		15,410		15,410	
有価証券		15,811		572		△15,239	
未成工事支出金		23,812		20,850		△2,961	
材料貯蔵品		373		369		△3	
前払費用		400		369		△30	
繰延税金資産		2,406		2,263		△143	
JV立替金		1,105		2,286		1,181	
その他		3,049		1,029		△2,020	
貸倒引当金		△71		△49		22	
流動資産合計		107,994	55.3	101,566	49.8	△6,427	
II 固定資産							
有形固定資産							
建物		41,207		42,020		812	
減価償却累計額		△16,840	24,367	△17,644	24,375	△803	8
構築物		3,283		3,406		123	
減価償却累計額		△2,381	901	△2,437	969	△55	68
機械装置		3,742		3,480		△261	
減価償却累計額		△3,396	346	△3,154	326	241	△19
車両運搬具		205		219		13	
減価償却累計額		△192	12	△190	29	2	16
工具器具・備品		6,056		5,528		△528	
減価償却累計額		△5,225	831	△4,634	893	590	61
土地			22,996		22,955		△41
建設仮勘定			183		4		△178
有形固定資産計			49,639	25.5	49,554	24.3	△84
無形固定資産							
ソフトウェア			1,174		1,124		△49
電話加入権			93		93		—
その他			190		119		△71
無形固定資産計			1,459	0.7	1,337	0.7	△121
投資その他の資産							
投資有価証券			7,546		20,647		13,101
関係会社株式			4,150		4,590		439
その他関係会社有価証券			—		87		87
出資金			22		22		0
長期貸付金			307		302		△5
関係会社長期貸付金			7,071		10,150		3,078
破産債権、更生債権等			1,684		1,498		△186
長期前払費用			91		133		42
繰延税金資産			14,312		13,034		△1,278
その他			3,494		3,759		264
貸倒引当金			△2,601		△2,624		△23
投資その他の資産計			36,080	18.5	51,601	25.2	15,521
固定資産合計			87,178	44.7	102,493	50.2	15,314
資産合計			195,173	100	204,060	100	8,886

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		11,337		13,249		1,911	
工事未払金		42,553		45,630		3,077	
短期借入金		10,000		10,000		—	
キャッシュ・ マネジメント・サービス 借入金		5,222		6,271		1,048	
未払金		478		1,146		667	
未払費用		1,200		1,385		185	
未払法人税等		1,580		711		△868	
未成工事受入金		9,455		13,555		4,100	
預り金		862		2,295		1,433	
前受収益		8		6		△1	
工事損失引当金		899		182		△717	
その他		85		426		341	
流動負債合計		83,684	42.9	94,862	46.5	11,178	
II 固定負債							
退職給付引当金		30,551		28,929		△1,621	
役員退職慰労引当金		698		—		△698	
退職給付制度移行時 未払金		6,879		5,394		△1,484	
その他		83		630		546	
固定負債合計		38,213	19.6	34,954	17.1	△3,259	
負債合計		121,898	62.5	129,817	63.6	7,918	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
資本準備金		7,889		—		—	
資本剰余金合計		7,889	4.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
任意積立金							
圧縮記帳積立金		1,694		—		—	
別途積立金		53,519	55,214	—	—	—	
当期末処分利益		4,797		—		—	
利益剰余金合計		60,011	30.8	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
V 自己株式							
資本合計		73,274	37.5	—	—	—	
負債資本合計		195,173	100	—	—	—	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—		7,901		—
資本剰余金							
資本準備金		—		7,889		—	
資本剰余金合計			—		7,889		—
利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		2,332		—	
別途積立金		—		53,519		—	
繰越利益剰余金		—		4,986		—	
利益剰余金合計			—		60,838		—
自己株式			—		△3,674		—
株主資本合計			—		72,955	35.8	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—		1,287		—
評価・換算差額等合計			—		1,287	0.6	—
純資産合計			—		74,243	36.4	—
負債純資産合計			—		204,060	100	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高								
完成工事高		210,971		226,119		15,148		
兼業事業売上高		1,014	211,985	975	227,095	△38	100	15,109
II 売上原価								
完成工事原価		197,991		209,932		11,941		
兼業事業売上原価		853	198,844	785	210,718	△67	92.8	11,874
売上総利益								
完成工事総利益		12,980		16,187		3,206		
兼業事業総利益		161	13,141	189	16,376	28	7.2	3,235
III 販売費及び一般管理費								
役員報酬		352		636		284		
従業員給料手当		5,706		5,512		△194		
退職金		12		8		△3		
退職給付費用		440		387		△53		
役員退職慰労引当金 繰入額		187		32		△154		
法定福利費		749		746		△2		
福利厚生費		370		368		△2		
修繕維持費		88		118		29		
事務用品費		167		163		△3		
通信交通費		475		447		△28		
動力用水光熱費		93		85		△7		
調査研究費		343		376		32		
広告宣伝費		153		169		16		
貸倒引当金繰入額		901		63		△837		
貸倒損失		13		—		△13		
交際費		572		586		13		
寄付金		57		67		10		
地代家賃		497		478		△18		
減価償却費		533		568		34		
租税公課		345		305		△40		
保険料		8		8		△0		
雑費		560	12,634	804	11,937	244	5.2	△696
営業利益			507		4,439		2.0	3,932

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益									
受取利息		50			77			26	
有価証券利息		124			125			0	
受取配当金		368			371			2	
企業保険配当金		429			488			59	
有価証券運用益		4,080			—			△4,080	
貸貸収入		319			322			3	
投資事業組合利益		—			200			200	
その他		324	5,698	2.7	214	1,800	0.7	△109	△3,898
V 営業外費用									
支払利息		120			166			46	
有価証券運用損		—			1,201			1,201	
手形売却損		3			2			△1	
コミットメント契約 手数料		28			28			△0	
弁護士報酬		29			35			5	
その他		3	184	0.1	11	1,445	0.6	7	1,260
経常利益			6,020	2.8		4,793	2.1		△1,226
VI 特別利益									
前期損益修正益		296			97			△198	
固定資産売却益		1,326			28			△1,298	
投資有価証券売却益		113			189			76	
完成工事補償引当金 戻入益		43			—			△43	
その他特別利益		11	1,790	0.9	—	315	0.1	△11	△1,475
VII 特別損失									
前期損益修正損		228			84			△143	
固定資産処分損		58			96			38	
減損損失		976			—			△976	
投資有価証券処分損		14			1			△12	
投資有価証券評価損		20			90			69	
関係会社株式評価損		50			—			△50	
施設利用権評価損		6			33			27	
割増退職金		500			443			△57	
海外事業整理損失		—	1,854	0.9	540	1,290	0.5	540	△564
税引前当期純利益			5,956	2.8		3,819	1.7		△2,137
法人税、住民税 及び事業税		2,172			879			△1,293	
法人税等調整額		1,206	3,379	1.6	1,304	2,183	1.0	97	△1,196
当期純利益			2,576	1.2		1,636	0.7		△940
前期繰越利益			2,593			—			—
中間配当額			373			—			—
当期未処分利益			4,797			—			—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,797
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		24	24
合計			4,821
III 利益処分量			
配当金		373	
(1株につき)		(5円)	
役員賞与金		63	
(うち監査役分)		(13)	
任意積立金			
圧縮記帳積立金		678	1,114
IV 次期繰越利益			3,707

(注)前事業年度

平成17年12月9日に373百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			その他利益剰余金				
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	1,694	53,519	4,797	△3,642	72,160
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△373		△373
剰余金の配当					△373		△373
役員賞与(注)					△63		△63
圧縮記帳積立金の取崩(注)			△24		24		—
圧縮記帳積立金の取崩			△26		26		—
圧縮記帳積立金の積立(注)			678		△678		—
圧縮記帳積立金の積立			10		△10		—
当期純利益					1,636		1,636
自己株式の取得						△31	△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	638	—	188	△31	795
平成19年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	2,332	53,519	4,986	△3,674	72,955

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,114	73,274
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△373
剰余金の配当		△373
役員賞与(注)		△63
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立(注)		—
圧縮記帳積立金の積立		—
当期純利益		1,636
自己株式の取得		△31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	172	172
事業年度中の変動額合計(百万円)	172	968
平成19年3月31日残高(百万円)	1,287	74,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (追加情報) 当社は、平成19年3月19日開催の常務会において、資金運用方針の変更を決定し、平成19年3月31日にトレーディング業務および担当部署を廃止した。 これに伴い、従来の売買目的有価証券は、すべてその他有価証券に変更し、流動資産の有価証券から固定資産の投資有価証券に期末日の時価をもって振替えている。 この結果、流動資産の有価証券が11,488百万円減少し、固定資産の投資有価証券が同額増加している。また、振替時の評価差額は損益計算書の営業外費用「有価証券運用損」に計上している。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>
<p>(2)完成工事補償引当金  (完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当事業年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額43百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5百万円、税引前当期純利益は48百万円多く計上されている。</p>	<p>(2)完成工事補償引当金 _____</p>
<p>(3)工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(3)工事損失引当金 同左</p>
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左  (5)役員退職慰労引当金 _____  (追加情報) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議した。 これに伴い、確定した役員退職慰労金は、固定負債「その他」に計上している。</p>
<p>5 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>5 完成工事高の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が976百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は74,243百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) コミットメント契約手数料、弁護士報酬については、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記している。 なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に、コミットメント契約手数料が28百万円、弁護士報酬が7百万円それぞれ含まれている。</p>	
	<p>(貸借対照表関係) ファクタリング債権については、従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。 なお、前事業年度におけるファクタリング債権は、流動資産の「その他」に、1,938百万円含まれている。</p>
	<p>(損益計算書関係) 投資事業組合利益については、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記している。 なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に、83百万円含まれている。</p>

## 7. 部門別の売上高・工事受注高・期末手持工事高の内訳

### (1) 売上高

期 別 部門別	前事業年度(17.4~18.3)		当事業年度(18.4~19.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	52,616	24.8	56,181	24.7	3,564	6.8
屋内線工事	98,174	46.3	113,239	49.9	15,065	15.3
空調管工事	60,180	28.4	56,698	25.0	△3,481	△5.8
計	210,971	99.5	226,119	99.6	15,148	7.2
兼業事業売上高	1,014	0.5	975	0.4	△38	△3.8
合計	211,985	100	227,095	100	15,109	7.1

### (2) 工事受注高

期 別 部門別	前事業年度(17.4~18.3)		当事業年度(18.4~19.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	53,288	25.3	56,000	25.0	2,711	5.1
屋内線工事	98,449	46.8	109,579	48.8	11,129	11.3
空調管工事	58,631	27.9	58,763	26.2	131	0.2
合計	210,370	100	224,343	100	13,973	6.6

### (3) 期末手持工事高

期 別 部門別	前事業年度(18.3)		当事業年度(19.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,586	1.9	1,405	1.7	△181	△11.4
屋内線工事	54,087	65.4	50,427	62.3	△3,660	△6.8
空調管工事	27,095	32.7	29,160	36.0	2,065	7.6
合計	82,769	100	80,993	100	△1,776	△2.1

### (4) 得意先別完成工事高

期 別 得意先	前事業年度(17.4~18.3)		当事業年度(18.4~19.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力(株)	54,349	25.8	57,138	25.3	2,789	5.1
官公庁	17,047	8.1	17,311	7.6	263	1.5
一般民間	139,574	66.1	151,670	67.1	12,095	8.7
合計	210,971	100	226,119	100	15,148	7.2

### (5) 得意先別工事受注高

期 別 得意先	前事業年度(17.4~18.3)		当事業年度(18.4~19.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力(株)	54,512	25.9	59,000	26.3	4,487	8.2
官公庁	16,658	7.9	19,250	8.6	2,591	15.6
一般民間	139,198	66.2	146,092	65.1	6,894	5.0
合計	210,370	100	224,343	100	13,973	6.6

## 8. 次期（20年3月期）の売上高・工事受注高の予想

部 門 別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	55,000	54,000
屋内線工事	112,000	105,000
空調管工事	60,000	58,000
計	227,000	217,000
兼業事業売上高	1,000	
合計	228,000	

## 9. 役 員 の 異 動

(平成 19 年 6 月 28 日付)

### 1. 代表者の異動

#### (1) 昇格予定代表取締役

代表取締役会長 かわ べ ひろ ゆき (現 代表取締役社長)  
河 部 浩 幸

#### (2) 新任予定代表取締役

代表取締役社長 はし だ こう いち (現 九州電力株式会社 常務取締役)  
橋 田 紘 一代表取締役副社長 そう とし ゆき (現 専務取締役)  
宗 敏 之

#### (3) 退任予定代表取締役

代表取締役会長 いし かわ けい いち (当社 相談役に就任予定)  
石 川 敬 一

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 取締役の昇格予定者

常務取締役 たに ぐち ふで とし (現 取締役電力本部長)  
谷 口 筆 敏

#### (2) 新任取締役候補

取 締 役 ぼ ぼ さき のり ふみ (現 理事 総務部長)  
馬 場 崎 紀 文取 締 役 あら き とし ひろ (現 理事 北九州支店長)  
荒 木 俊 洋取 締 役 い の せい き (現 理事 鹿児島支店長)  
猪 野 生 紀取 締 役 しゅ とう ひで あき (現 理事 情報通信本部長)  
首 藤 英 明

#### (3) 退任予定取締役

専務取締役 た の うえ まさ ひろ (当社 常勤顧問に就任予定)  
田 之 上 眞 廣常務取締役 み しま しゅう さく (株式会社九電工コミュニケーションズ 代表取締役社長)  
三 島 秀 作取 締 役 やま もと かつ お (財団法人医療・介護・教育研究財団 常務理事)  
山 本 克 夫取 締 役 とり 鳥 す とし あき (財団法人医療・介護・教育研究財団 常務理事)  
鳥 巢 俊 昭

#### (4) 新任監査役候補

監査役(常勤) な す かず たか (現 理事 監査役室付部長)  
那 須 一 隆

#### (5) 退任予定監査役

監査役(常勤) いの うえ とも ひこ  
井 上 知 彦

## 10. 新任予定代表取締役の略歴

はし だ こう いち  
橋 田 紘 一

生年月日 昭和 17 年 9 月 29 日生

出身地 福岡県

学歴 昭和 41 年 3 月 慶應義塾大学 (経済学部) 卒業

職歴 昭和 41 年 4 月 九州電力株式会社入社  
昭和 61 年 7 月 同社 経理部課長 (特別資金調査担当)  
昭和 63 年 7 月 // 経理部決算課長  
平成 3 年 7 月 // 熊本支店次長  
平成 5 年 7 月 // 経理部次長  
平成 8 年 6 月 // 宮崎支店長  
平成 9 年 7 月 // 理事 宮崎支店長  
平成 10 年 6 月 // 理事 総務部長  
平成 13 年 6 月 // 常務取締役

現在に至る

そう とし ゆき  
宗 敏 之

生年月日 昭和 18 年 11 月 14 日生

出身地 熊本県

学歴 昭和 37 年 3 月 島原商業高校 (商業) 卒業

職歴 昭和 37 年 4 月 九州電気工事株式会社入社  
(平成 元年 12 月 株式会社九電工に社名変更)  
平成 2 年 7 月 同社 企画部 企画課長  
平成 6 年 7 月 // 熊本支店 総務部長  
平成 7 年 7 月 // 熊本支店 副支店長  
平成 9 年 7 月 // 企画部長  
平成 10 年 7 月 // 理事 企画部長  
平成 13 年 6 月 // 取締役 福岡支店長  
平成 14 年 6 月 // 常務取締役 福岡支店長  
平成 17 年 4 月 // 常務取締役  
平成 17 年 6 月 // 専務取締役  
平成 18 年 4 月 // 専務取締役 経営改革推進本部長  
平成 19 年 4 月 // 専務取締役

現在に至る

11. 取締役の人事

取締役及び取締役候補の役付、業務委嘱及び担当業務につきましては、下記のとおり予定いたしております。

	氏 名	役 付 予 定	業 務 委 嘱 予 定	業 務 担 当 予 定
(昇格)	河 部 浩 幸	代表取締役会長		
(新任)	橋 田 紘 一	代表取締役社長		
	夏 秋 幸 陽	代表取締役副社長	首都圏開発営業本部長	経営全般
(昇格)	宗 敏 之	代表取締役副社長		経営全般 人事労務、教育、経営企画、 法務に関する事項
	益 田 壽 英	専務取締役	東京本部長兼東京支店長	
	浦 田 忠 秋	専務取締役	営業本部長	営業全般、技術全般、研究 開発に関する事項
	小 野 壽 明	常務取締役		経理、情報管理、内部監査 に関する事項
	佐々木 健 一	常務取締役	経営調査室長	
	西 村 松 次	常務取締役	福岡支店長	
	木 田 富 継	常務取締役		総務、資材に関する事項
(昇格)	谷 口 筆 敏	常務取締役	電力本部長	安全・品質に関する事項
	柴 田 和 男	取 締 役	営業本部副本部長	技術全般
	長 木 修	取 締 役	熊本支店長	
	長 崎 孝 博	取 締 役	営業本部副本部長兼 空調管技術部長	
	丸 山 明	取 締 役	佐賀支店長	
	山 下 公 成	取 締 役	大分支店長	
(新任)	馬場崎 紀 文	取 締 役	総務部長	秘書に関する事項
(新任)	荒 木 俊 洋	取 締 役	北九州支店長	
(新任)	猪 野 生 紀	取 締 役	鹿児島支店長	
(新任)	首 藤 英 明	取 締 役	情報通信本部長	事業開発に関する事項

以 上